

# アムンディ・マーケットレポート

## 18年4-6月期 GDP2次速報(日本)～大幅上方修正！今後は？

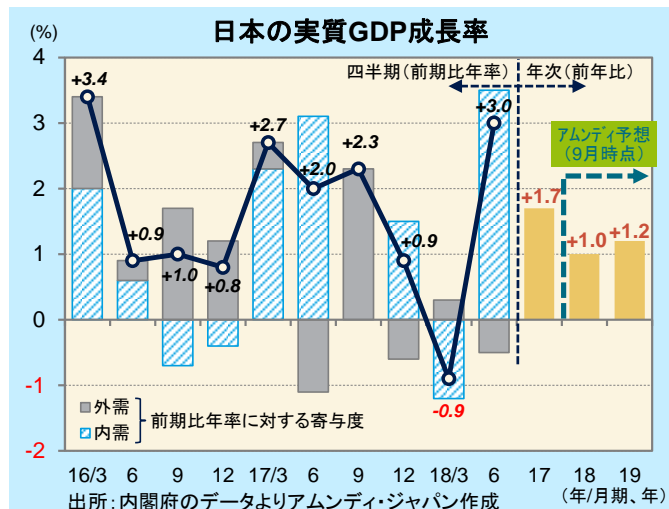
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+3.0%、設備投資の上方修正から 1.1 ポイントの大幅上方修正でした。
- ② 自然災害で7-9 月期は減速の公算大ですが、好調な世界景気を背景に拡大方向は変わりません。
- ③ 一方、インフレ率は引き続き低位で、日米金利差拡大の方向は変わらず、ドルは底堅いと見込まれます。

### 凹凸繰り返しながら拡大方向

本日、内閣府が発表した 18 年 4-6 月期の GDP 統計 2 次速報によると、実質 GDP 成長率は前期比年率+3.0%でした。1 次速報の同+1.9%から、1.1 ポイントの大幅上方修正となりました。

上方修正の要因は設備投資で、1 次速報の前期比年率+5.2%から同+12.8%へ、寄与度は+0.8%から+2.0%となりました。内容は全般的に堅調でしたが、中でも機械投資の堅調さが目立ちました。好業績に伴って投資意欲が高まったのに加え、人手不足等から省力化投資も堅調であったと見られます。

7-9 月期は西日本豪雨、台風 21 号による関西国際空港の機能マヒなどの被害、北海道胆振東部地震と、自然災害が相次ぎ、経済活動が停滞を強いられたため、一時的とはいえ、大きく減速する公算が大きいと見込まれます。ただしその後は、復興需要に加え、好調な世界景気を背景とした活発な企業活動から景気拡大方向は続く予想されます。18 年前半(1-6 月)は前年同期比+1.1%で、このペースが後半も変わらず、18 年年間では+1%程度の実質 GDP 成長率を予想しています。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

年月期	（前期比年率：%）						
	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6p	18.4-6r	
実質GDP	+2.0	+2.3	+0.9	-0.9	+1.9	+3.0	
寄与度	個人消費	+1.7	-1.5	+0.8	-0.4	+1.5	+1.6
	住宅投資	+0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3
	設備投資	+0.1	+0.8	+0.5	+0.4	+0.8	+2.0
	在庫投資	-0.3	+1.5	+0.6	-0.8	+0.2	+0.0
	公的需要	+1.4	-0.5	-0.1	-0.1	+0.2	+0.2
	純輸出	-1.1	+2.3	-0.6	+0.3	-0.5	-0.5
ウチ輸出	+0.1	+1.4	+1.4	+0.5	+0.2	+0.2	
ウチ輸入	-1.2	+0.9	-2.0	-0.1	-0.7	-0.6	

注：各項目合計が実質GDPと合わない場合がある。pは1次速報、rは2次速報  
出所：内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 日米金利差拡大を見据えてドルは底堅い

一方、インフレ率に相当する個人消費支出デフレ率は前年同期比+0.3%で、1 次速報と変わらず、1-3 月期の同+0.7%から鈍化しています。現行の金融緩和政策が早期に出口に向かう可能性は低く、ドル・円相場は引き続き、米国金融政策の影響を受けやすいと考えます。米国では19年にかけて利上げが続く公算が現時点では大きく、日米金利差拡大を見据えて、ドルは円に対して底堅い推移が当面は続く予想されます。



#### 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。  
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。  
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

#### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

#### リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1809040>